

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	2,478,031	流動負債	663,206
現金および預金	836,211	短期借入金	52,470
売掛金	14,840	未払金	257,257
未収金	209,384	未払費用	105,442
貯蔵品	110,981	未払法人税等	92,413
前払費用	2,161	賞与引当金	33,331
関係会社短期貸付金	1,300,000	その他の流動負債	122,290
その他流動資産	5,505	固定負債	259,332
貸倒引当金	△ 1,053	長期借入金	95,835
固定資産	2,116,892	退職給付引当金	41,701
有形固定資産	1,238,688	役員退職慰労引当金	9,442
建物	232,022	預り加入保証金	94,908
構築物	500,626	資産除去債務	17,445
放送設備	232,191		
通信設備	104,160	負債計	922,539
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具備品	169,688	株主資本	3,672,384
無形固定資産	89,360	資本金	680,000
電話加入権	1,457	資本剰余金	70,000
ソフトウェア	87,902	資本準備金	70,000
投資その他の資産	788,843	利益剰余金	2,922,384
長期前払費用	734,218	利益準備金	33,000
差入保証金	19,359	その他利益剰余金	2,889,384
繰延税金資産	35,215	繰越利益剰余金	2,889,384
その他の投資等	51		
		純資産計	3,672,384
資産合計	4,594,924	負債・純資産合計	4,594,924

損益計算書

〔 令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		
放送事業収入	1,200,364	
通信事業収入	1,476,484	
その他の収入	113,837	2,790,685
売上原価		1,482,670
売上総利益		1,308,015
販売費および一般管理費		790,913
営業利益		517,102
営業外収益		
受取利息	3,517	
雑収入	11,372	14,890
営業外費用		
支払利息	3,005	
雑支出	0	3,005
経常利益		528,986
特別損失		
伝送路等撤去費	12,282	12,282
税引前当期純利益		516,704
法人税、住民税および事業税	157,000	
法人税等調整額	△ 419	156,580
当期純利益		360,123

株主資本等変動計算書

〔 令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで 〕

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
				繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	千円 680,000	千円 70,000	千円 29,250	千円 2,570,510	千円 3,349,760	千円 3,349,760
準 備 金 の 積 立	—	—	3,750	△3,750	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△37,500	△37,500	△37,500
当 期 純 利 益	—	—	—	360,123	360,123	360,123
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,750	318,873	322,623	322,623
当 期 末 残 高	680,000	70,000	33,000	2,889,384	3,672,384	3,672,384

個別注記表

〔 令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法によっています。

無形固定資産：自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

長期前払費用：光引込工事については、主として、利用可能期間（7年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

a) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

c) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額より、勤労者退職金共済機構の期末支給見込額を控除した額を計上しています。

d) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

有線テレビジョン放送事業および電気通信事業（インターネットサービス）は、顧客との利用契約に基づき主にサービスを提供する事業であります。当該サービスについては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間にわたって収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

顧客との契約から生じる収益 2,790,685千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,416,823千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

(貸借対照表に別掲しているものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権

66千円

関係会社に対する短期金銭債務

121,260千円

(3) 担保に供している資産

建物

209,714千円

放送設備

0千円

担保に係る債務の金額

短期借入金

26,785千円

長期借入金

58,862千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上原価	275,306千円
販売費および一般管理費	46,298千円

営業取引以外の取引による取引高

資産購入高	86,077千円
受取利息	3,512千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	15,000株
------	---------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

配当金の総額	37,500千円
一株当たり配当額	2,500円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月30日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
令和5年6月23日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を提案いたします。

配当金の総額	37,500千円
配当の原資	繰越利益剰余金
一株当たり配当額	2,500円
基準日	令和5年3月31日
効力発生日	令和5年6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	10,205千円
賞与未払社会保険料	1,566千円
未払事業税	5,232千円
貸倒引当金	322千円
退職給付引当金	12,769千円
役員退職慰労引当金	2,891千円
資産除去債務	5,341千円

繰延税金資産合計 38,329千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	3,114千円
-----------------	---------

繰延税金負債合計 3,114千円

繰延税金資産の純額 35,215千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金および未収金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理の方針に沿ってリスクの低減を図っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

関係会社短期貸付金は、キャッシュマネジメントシステムによる近鉄ケーブルネットワーク株式会社への貸付であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものについては、注記を省略しております。また、その他の金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

8. 資産除去債務に関する注記

当社が保有する社屋は、定期借地契約を締結した土地に建設しており、契約期間満了時には社屋撤去と原状回復の義務を有しておりますため、資産除去債務を計上しております。

また、当社が保有する伝送路設備は、電力会社等所有の電柱に共架しており、電柱の撤去や移設が必要となった場合、撤去・移設する義務を有しております。しかし、事業を継続する上で共架契約を解除することは想定できないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	関連当事者との関係				
その他の関係会社	近鉄ケーブルネットワーク株式会社	被所有(38.5%)	4名	インターネット接続サービス	短期資金の貸付(注1)	千円 1,300,000	関係会社短期貸付金	千円 1,300,000
				資金の運用	利息の受取(注1)	3,512	—	—
				顧客管理システム導入に係る業務委託	顧客管理システム導入(注2)	86,077	未払金	94,684

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1. 短期資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

2. 顧客管理システム導入の価格その他取引条件は、市場の実勢価格を勘案して、価格交渉の上で決定しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 244,825円 65銭
(2) 1株当たり当期純利益額 24,008円 27銭